

JR大船渡線の本復旧にかかる

大船渡市議会からの提言

平成27年11月16日

大船渡市長

戸田 公明 殿

大船渡市議会

議長 畑 中 孝 博

J R大船渡線の本復旧にかかる大船渡市議会からの提言

東日本大震災で不通となりBRTで仮復旧されていたJ R大船渡線の本復旧については、当市議会としてもこれまで折にふれ要望を行ってまいりましたが、平成27年7月24日の沿線自治体首長会議において、東日本旅客鉄道株式会社（J R東日本）からBRTでの本復旧の方針が提案されました。

J R大船渡線は今年、開業から90年、盛駅までの全線開通から80年の節目を迎えたところですが、鉄路での復旧ではなくBRTでの本復旧を目指すとの方針は、地域の公共交通の今後を左右する歴史的な大転換であり、市民生活や地域経済に大きく影響を与えることから、当市議会としても鋭意、調査・研究を行い、議会としての意見集約を図ることを、去る9月10日の災害復興対策特別委員会で決定したものです。

このたび調査を行った産業建設部会から調査報告書が提出され、これを受け、災害復興対策特別委員会で当市議会としての意見をまとめましたので、市に対し市議会からの提言として提出するものです。

当市議会では、別添の調査報告書を踏まえ、乗客の安全を考慮し高台へ鉄路を移設した場合の費用の負担が難しいこと、BRTは鉄路より運営コストが低廉で持続可能な交通手段であり、より地域の要望に応えられる柔軟な対応が可能なことなどから、JR大船渡線の本復旧においては、現実的な方法としてBRTでの復旧を容認せざるを得ないと結論づけたところであります。

なお、BRTでの本復旧を受入れるにあたって市当局におかれましては、以下のような取組みを推進することにより、BRTが持続可能な地域の公共交通となり、ひいては地域全体の復旧、復興につなげられるよう提言いたします。

- 1 JR大船渡線を含めた地域の公共交通体系の早期整備を図るとともに、新幹線駅へのアクセスなどを含むBRTの利便性の向上について、JR東日本と協議を継続すること。
- 2 JR東日本や沿線自治体、岩手県、商工団体、観光物産協会等関係団体と連携し、地域の活性化や観光客など交流人口の拡大を図る取組みを推進すること。
- 3 JR大船渡線に対する沿線住民の公共交通（マイレール）としての意識の醸成を図ること